

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.15倍となり、前月と同水準となった。

－ 職業安定業務月報（平成16年12月分） －

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況（学卒を除き、パートタイムを含む）

(1) 求人

新規求人数は20,819人で、対前年同月比7.0%増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は14,638人で12.2%の増加、パートは6,181人で3.6%の減少となった。

月間有効求人数は60,668人で、対前年同月比8.3%増加した。

(2) 求職

新規求職者数は9,621人で、対前年同月比5.3%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は7,084人で6.1%の減少、パートは2,537人で3.2%の減少となった。

月間有効求職者数は49,441人で、対前年同月比8.9%減少した。

(3) 就職

就職件数は3,699人で、前年同月比2.9%増加した。就職率は38.4%で前年同月と比較すると3.0ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は2,638人で前年同月比7.0%の増加、就職率は37.2%で前年同月から4.5ポイント上昇した。

また、パートの就職件数は1,061人で前年同月比6.1%の減少となり、就職率は41.8%で前年同月より1.3ポイント下降した。

(4) 求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）は、1.68倍となり、前月を0.02ポイント下回った。また、有効求人倍率（季節調整値）は、1.15倍となり、前月と同水準となった。

有効求人倍率を、地域別に比較（実数値）すると、東部1.21倍、中部1.13倍、西部1.36倍となった。

2. 産業別規模別新規求人状況（学卒、パートタイムを除く）

新規求人を産業別に前年同月と比較すると（パートタイムは除く）、製造業（26.2%増）、サービス業（8.9%増）、医療・福祉（20.6%増）、情報通信業（71.1%増）、運輸業（21.8%増）で引き続き増加した。卸小売業（3.1%減）で引き続き減少した。建設業（9.2%減）で減少に転じた。

製造業の中では、電気機械器具（79.1%増）、パルプ・紙加工（86.5%増）、輸送用機械器具（26.3%増）、一般機械器具（40.1%増）、金属製品（15.1%増）で引き続き増加した。食料品（0.5%減）で減少に転じた。

有効求人倍率の推移（単位：倍）

区分	15年度平均	15/12	16/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
静岡県	0.91	0.96	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.01	1.03	1.03	1.07	1.12	1.15	1.15
全国	0.69	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.80	0.82	0.83	0.83	0.84	0.88	0.92	0.94

（注）月別は季節調整済の数値である。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成16年 12月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
		平成16年12月	平成16年11月	平成15年12月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	9,621	12,302	10,163	▲ 21.8 %	▲ 5.3 %		
	うち 常用	9,574	12,264	10,118	▲ 21.9 %	▲ 5.4 %		
	2 月間有効求職者数	49,441	53,688	54,256	▲ 7.9 %	▲ 8.9 %		
	うち 常用	49,330	53,596	54,060	▲ 8.0 %	▲ 8.7 %		
	3 新規求人数	20,819	22,681	19,459	▲ 8.2 %	7.0 %		
	うち 常用	19,658	21,257	18,028	▲ 7.5 %	9.0 %		
	4 月間有効求人数	60,668	64,003	56,015	▲ 5.2 %	8.3 %		
	うち 常用	57,856	61,502	53,048	▲ 5.9 %	9.1 %		
	5 紹介件数	11,926	15,639	12,925	▲ 23.7 %	▲ 7.7 %		
	6 就職件数	3,699	4,799	3,595	▲ 22.9 %	2.9 %		
	7 新規求人倍率(3/1)		※ 1.68 倍	※ 1.70 倍	※ 1.49 倍	▲ 0.02 p	—	
			2.16 倍	1.84 倍	1.91 倍	0.32 p	0.25 p	
		8 有効求人倍率(4/2)		※ 1.15 倍	※ 1.15 倍	※ 0.96 倍	0.00 p	—
				1.23 倍	1.19 倍	1.03 倍	0.04 p	0.20 p
	地域別							
	東部(原数値)	1.21 倍	1.21 倍	1.09 倍	0.00 p	0.12 p		
中部(原数値)	1.13 倍	1.07 倍	0.94 倍	0.06 p	0.19 p			
西部(原数値)	1.36 倍	1.31 倍	1.07 倍	0.05 p	0.29 p			
9 就職率(6/1 × 100)		38.4 %	39.0 %	35.4 %	▲ 0.6 p	3.0 p		
II 一 般	10 新規求職申込件数	7,084	8,685	7,543	▲ 18.4 %	▲ 6.1 %		
	うち 常用	7,065	8,656	7,539	▲ 18.4 %	▲ 6.3 %		
	11 月間有効求職者数	35,864	38,536	39,729	▲ 6.9 %	▲ 9.7 %		
	うち 常用	35,795	38,474	39,704	▲ 7.0 %	▲ 9.8 %		
	12 新規求人数	14,638	15,629	13,047	▲ 6.3 %	12.2 %		
	うち 常用	14,030	14,765	12,455	▲ 5.0 %	12.6 %		
	13 月間有効求人数	42,828	44,520	38,167	▲ 3.8 %	12.2 %		
	うち 常用	41,232	43,077	36,849	▲ 4.3 %	11.9 %		
	14 紹介件数	9,362	11,869	10,020	▲ 21.1 %	▲ 6.6 %		
	15 就職件数	2,638	3,151	2,465	▲ 16.3 %	7.0 %		
16 就職率(15/10 × 100)		37.2 %	36.3 %	32.7 %	0.9 p	4.5 p		
III パート タイム	10 新規求職申込件数	2,537	3,617	2,620	▲ 29.9 %	▲ 3.2 %		
	うち 常用	2,509	3,608	2,579	▲ 30.5 %	▲ 2.7 %		
	11 月間有効求職者数	13,577	15,152	14,527	▲ 10.4 %	▲ 6.5 %		
	うち 常用	13,535	15,122	14,356	▲ 10.5 %	▲ 5.7 %		
	12 新規求人数	6,181	7,052	6,412	▲ 12.4 %	▲ 3.6 %		
	うち 常用	5,628	6,492	5,573	▲ 13.3 %	1.0 %		
	13 月間有効求人数	17,840	19,483	17,848	▲ 8.4 %	▲ 0.0 %		
	うち 常用	16,624	18,425	16,199	▲ 9.8 %	2.6 %		
14 紹介件数	2,564	3,770	2,905	▲ 32.0 %	▲ 11.7 %			
15 就職件数	1,061	1,648	1,130	▲ 35.6 %	▲ 6.1 %			
16 就職率(15/10 × 100)		41.8 %	45.6 %	43.1 %	▲ 3.8 p	▲ 1.3 p		

(注) 1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-11)による。)

3: ▲ は減少率(差)、pはポイントである。

産業別一般新規求人状況(平成14年3月改訂産業分類区分)(新規学卒者、パートタイムを除く)

静岡労働局計

(平成16年12月分)

		新規求人人数 (人)					
		平成16年12月		平成15年12月		前年同月比	
		一般(パート除く)		一般(パート除く)		一般(パート除く)	
		常用		常用		常用	
産業別	A. B. C. 農、林、漁業(01~04)	37	34	29	27	27.6	25.9
	D 鉱業(05)	13	13	5	5	160.0	160.0
	(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	0	-	-
	E 建設業(06~08)	1,430	1,351	1,575	1,497	▲ 9.2	▲ 9.8
	(06 総合工事業)	763	704	909	871	▲ 16.1	▲ 19.2
	F 製造業	3,541	3,399	2,806	2,699	26.2	25.9
	09 食品製造業	201	194	202	177	▲ 0.5	9.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	38	19	19	100.0	100.0
	11 繊維工業	18	18	10	10	80.0	80.0
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	8	16	16	▲ 50.0	▲ 50.0
	13 木材・木製品製造業	79	76	80	80	▲ 1.3	▲ 5.0
	14 家具・装備品製造業	60	59	48	47	25.0	25.5
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	194	194	104	93	86.5	108.6
	16 印刷・同関連業	52	51	60	58	▲ 13.3	▲ 12.1
	17 化学工業	69	69	70	70	▲ 1.4	▲ 1.4
	18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	1	▲ 100.0	▲ 100.0
	19 プラスチック製品製造業	173	168	145	144	19.3	16.7
	20 ゴム製品製造業	32	32	32	32	0.0	0.0
	22 窯業・土石製品製造業	29	29	30	30	▲ 3.3	▲ 3.3
	23 鉄鋼業	28	28	15	15	86.7	86.7
	24 非鉄金属製造業	26	26	24	24	8.3	8.3
	25 金属製品製造業	214	214	186	154	15.1	39.0
	26 一般機械器具製造業	580	519	414	410	40.1	26.6
	27 電気機械器具製造業	342	326	191	183	79.1	78.1
	28 情報通信機械機器製造業	72	72	92	92	▲ 21.7	▲ 21.7
	29 電子部品・デバイス製造業	120	120	127	114	▲ 5.5	5.3
	(272,273,281 民生用電気機器等)	99	85	93	92	6.5	▲ 7.6
	(274,275,282,29 電子機器等)	161	161	206	193	▲ 21.8	▲ 16.6
	30 輸送用機械器具製造業	1,085	1,037	859	851	26.3	21.9
	(301 自動車)	1,040	992	840	832	23.8	19.2
	(303 造船)	9	9	7	7	28.6	28.6
	31 精密機械器具製造業	23	23	21	19	9.5	21.1
	(315 光学機器・レンズ)	0	0	1	1	▲ 100.0	▲ 100.0
	(317 時計)	0	0	0	0	-	-
21,32 その他の製造業	98	98	60	60	63.3	63.3	
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	8	5	5	60.0	60.0	
H 情報通信業(37~41)	433	399	253	249	71.1	60.2	
(39 情報サービス業)	421	387	235	231	79.1	67.5	
I 運輸業(42~48)	1,223	1,212	1,004	991	21.8	22.3	
J 卸売・小売業(49~60)	1,181	1,178	1,219	1,199	▲ 3.1	▲ 1.8	
49~54 卸売業	472	469	499	499	▲ 5.4	▲ 6.0	
55~60 小売業	709	709	720	700	▲ 1.5	1.3	
(55 各種商品小売業)	20	20	31	31	▲ 35.5	▲ 35.5	
K 金融・保険業(61~67)	291	290	224	223	29.9	30.0	
L 不動産業(68,69)	50	50	62	61	▲ 19.4	▲ 18.0	
M 飲食店、宿泊業(70~72)	503	503	593	589	▲ 15.2	▲ 14.6	
(70,71 飲食店)	234	234	266	262	▲ 12.0	▲ 10.7	
(70 一般飲食店)	214	214	250	246	▲ 14.4	▲ 13.0	
N 医療、福祉(73~75)	1,421	1,409	1,178	1,169	20.6	20.5	
(73 医療業)	922	916	762	759	21.0	20.7	
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	497	491	414	408	20.0	20.3	
O 教育、学習支援業(76,77)	83	73	58	56	43.1	30.4	
P 複合サービス事業(78,79)	28	17	26	8	7.7	112.5	
Q サービス業(他に分類されないもの)(80~94)	4,298	4,027	3,947	3,646	8.9	10.4	
R. S 公務、その他(95,96,99)	98	67	63	31	55.6	116.1	
合計	14,638	14,030	13,047	12,455	12.2	12.6	
規模別	29人以下	7,298	6,985	6,570	6,216	11.1	12.4
	30~99人	4,020	3,926	3,454	3,383	16.4	16.1
	100~299人	2,155	2,032	2,229	2,132	▲ 3.3	▲ 4.7
	300~499人	557	506	363	325	53.4	55.7
	500~999人	325	312	290	288	12.1	8.3
	1000人以上	283	269	141	111	100.7	142.3